

西 産 建 第 127 号
平成20年10月23日

国土交通省道路局長 殿

岡山県英田郡西栗倉村長 道上正寿



今後の道路行政についての意見・提案の提出について

平成20年9月19日付け、国道企第37号で依頼のありましたこのことにつきまして、
別紙のとおり回答致します。

過疎・高齢化が進む

地域社会の道路行政の在り方について

30年、50年先の将来ビジョン、グランドデザインが議論されて初めて「改革」の意義が生じます。次世代に何を残して何を変えるかという明確な理念が必要ではないでしょうか。

ところが最近「改革」という言葉が1人歩きして、「改革」を語ればすべてが正しいという「勘違い」があるのではと強く感じています。

アメリカのウォール街のリーマンをはじめとするマネー経済を主とした大企業が破綻し続けています。日本の市場原理をベースにしたアメリカを見習った改革は一体なんだったのかという疑念でいっぱいです。

市町村合併、農協の再編、森林組合の合併、郵便局の民営化、高校の再編成及びコスト意識だけの道路建設が推進された影響は計り知れないものがあります。

過疎・高齢化が急激に進む地域社会の雇用・教育・医療など日々の生活の将来が模索できない状況にさらに拍車をかけたことが現実です。生活環境の悪化へ政策展開した後には格差社会という地域対策を論じられても信頼はぬぐえません。

コンパクトシティーの議論があるように効率や市場原理で中山間は不経済ということが優先されれば地域は大崩壊です。

ところが温暖化、地球環境が心配され、食の安全や自給が大丈夫かという疑問が生じています。都市と地域社会の分業・役割がいま真剣に議論されるべきです。

さて道路行政の在り方ですが、道路特定財源の議論が持ち上げればメディアを通してあけてもくれても財源論と効率からの考え方だけで終止しています。

地域社会の生活インフラの医療、教育を支える視点からの議論が全く感じられません。

一次・二次・三次医療圏の役割、かかりつけ医から高度・救急医療の確保からの視点地域中核病院からの救急搬送時間の安心確保など今「住民に何が必要で何が不必要か」という視点からの道路行政が優先・選択されるべきです。医療機関の存続・ドクターの確保、在宅での高校通学等、住民に身近な道路事情の確保はまだまだ課題が一杯です。

地域社会の持続は住民に身近な生活インフラ、とくに道路事情の改善が絶対条件です。

広域化や市場原理を否定するものではありませんが、住民に身近な安全・安心・信頼のための道路行政は永遠の課題です。

平成20年10月 6日

西栗倉村長 道上正寿